

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市 Ⅲ-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	退職等による人員減について、再任用職員等を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

必要性の有無等、具体的な検討に至っていないため

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	運営で運営すべき施設であるため。	0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設(公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		63.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、改良住宅と共に実施したい考えがあるため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.3%
図書館	6	1	16.7%		5	本館と図書館との相乗効果により、市民サービス向上を図る。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、青少年科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めないため。	0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない収益が採れる施設ではないため指定管理にならない	0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	15	小学校の空き教室を利用して、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。	21.1%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	令和3年度

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%